

# ムスリム市場を開拓せよ

平成26年第2回定例会において、国際市場の開拓にむけた本市の取り組みについて質問しました。

## 成長する環インド洋経済圏

現在の本市の国際市場開拓はChina(中国)やASEAN地域などでの商談会、展示会への参加を通じて、海外での販路開拓サポートを行っています。とりわけASEANでは、タイやベトナムなどのメコン川流域が対象になっています。メコン川流域については、確かにそれだけでも市場としての有望性があります。しかし、経済の全地球化がすすむ今日においては、もはやASEANという枠組みにとどまっているわけにはいきません。

経済発展の中心は、イギリスの覇権時代は大西洋、そして冷戦時代から現在に至るまでは太平洋とインド洋をとりまく地域へと移ってきました。日本はこの二つの大洋地域のうち環インド洋地域への進出が、欧米やシナに比べてもはるかに後塵を拝しています。その原因としては、歴史的な馴染みのなさもありますが、この地域がおおむねイスラム圏であることが、かなり大きく影響しています。

しかし世界のイスラム人口は2010年に16億人を超え、2030年には何と世界人口の26%に達するとの予測もあります。しかもイスラム人の人口規模の大きさと上位4カ国が環インド洋地域にあります。またこれらイスラム世界はおおむね人口ボーナス期にあり、しかも市場経済化が進行中です。その可能性をいち早く認識した欧米やシナの資本は経済展開を加速しています。

## ムスリム市場に挑戦を

日本は欧米やシナによる席卷をただ手をこまねいてみただけでいいのでしょうか。いつまでも太平洋の向こうと日本海の向こうばかりを見ていないで、或いは町に漢字があるところばかりに行っていないで、わが日本もイスラム市場、環インド洋市場に積極果敢に挑戦していくときが来ていると思います。

国内市場が小さくなるからどこかへ行こう、といった消極的進出でなく、世界を市場にしていこう、世界中の人たちを自社の優れた製品やサービスを使うお客さんにしていこう、そういう積極的海外進出こそ必要な時代です。市場を多様化していくことによって世界的な景気変動に対しても、その耐性が強くなります。川崎市も企業も世界人口の三分の一に迫るイスラム世界を知らないままで居ることは余りにももったいない筈です。

とはいえ、やはり馴染みが薄い地域であることは事実です。だからこそまず基本的な事項を知ることからはじめることが必要です。

## 新たな国際市場の開拓について 川崎市の産業政策に新たな提言

### 質問 ● 三宅 隆介

新たな市場開拓の対象として、イスラム世界、環インド洋世界への取り組みについてのお考えと、啓発事業を含めた具体的な取り組み構想について、見解を伺う。

### 答弁 ● 伊藤 和良 (経済労働局長)

イスラム圏への展開支援につきまして、川崎商工会議所など関係機関と連携しつつ、調査・研究を進めてまいりたいと存じます。

### 三宅の視点 隆介の主張

#### 市場の多様化でリスク分散

環インド洋経済圏においては、欧米には植民地時代以来の蓄積が、シナには政軍経一体の体制的な便益があり、彼らのほうが一歩も二歩も先を進み、イスラム市場を開拓しています。

日本は残念ながら大幅に出遅れています。しかし優れた技術や製品があり、日本はイスラム諸国から大いに期待されていますし、その上嫌われていない。これは大変な利点です。

例えば太平洋とインド洋の結節点として、発展著しいこれら二つの環大洋地域に広がるイスラム世界へのハブでもあるインドネシアとマレーシアは、共に大変な親日国です。北方からくるシナの脅威に対して、それを中和し防圧するために日本の力を求めていることも共通しています。日本企業も行政も海外市場という、一箇所、一地域に偏りがちであったことは否めません。そのような偏りは危険です。広く世界を見渡して、市場の多様化をはかることで、危険を分散し、今後予想される世界市場の激変に備える必要があります。

### 用語解説

#### ※「ムスリム」について…

「ムスリム」は、「(神に) 帰依する者」を意味するアラビア語で、イスラム教徒のことを示します。ちなみに、女性のイスラム教徒のことを「ムスリマ」と呼びます。

# 三宅隆介 議会報告

平成26年 第2回 川崎市議会定例会

2014.9 市政レポート vol.46

川崎市議会議員 三宅隆介(市議会控室)  
〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1番地  
川崎市役所 第2庁舎6階  
電話:044-200-3650(控室)

## 大気汚染と健康被害への再考

ぜんそく

# 『川崎公害喘息』とは何であったのか



時代を拓く  
戦略性と実現力

## 驚くべきデータの存在があきらかに

去る5月、日本職業・環境アレルギー学会の発行している学術雑誌に、おどろくべきデータが発表されました。本市は、かつて「四日市喘息」と並んで「川崎公害喘息」などと称される公害問題により苦しんできた自治体ですが、今回発表されたデータは「川崎公害喘息」の概念を根底から覆すものです。

この調査は、川崎市における40年間にわたる気管支喘息の罹患率と大気汚染物質濃度との経年推移の比較研究を行った結果、喘息の罹患率と大気汚染物質濃度の経年推移の間にその相関性が全く見いだせなかったというものでした。

このたび、平成26年第2回定例会の一般質問において、この大気汚染と健康被害への影響について市長並びに当局に対し質問しました。本レポート2・3面に詳しく掲載しておりますのでぜひご一読ください。また、この質疑の内容は、翌日の神奈川新聞にも掲載されました。(下記参照)

平成26年6月25日(水) 神奈川新聞

**成人ぜんそく患者医療費 助成見直し検討** 市長

川崎市の福田紀彦市長は24日、成人ぜんそく患者に対する医療費助成制度について「制度の歴史的経過やほかの疾患の医療費助成とのバランスを考慮し、今後の制度のあり方について検討したい」と述べ、見直しも含めて検討する見解を示した。同日の市議会定例会本会議で、無所属の三宅隆介氏(多摩区)の一般質問に答えた。

市長は、1991年から川崎区と幸区に住む市民に対し、成人呼吸器疾患医療費助成制度を行ってきたが、2007年に全区を対象にした現在の制度を導入。満20歳以上で市に引き続き1年以上居住する市民を対象に、気管支ぜんそくを診断され喫煙をしないことを条件に、医療費の一部を助成している。同制度の対象者は、1991年から川崎区と幸区に住む市民は3月現在で5842人。本年度予算で約1億8500万円計上している。

三宅氏は「アレルギー対策として、ぜんそくだけに医療費助成があり、ほかにはないのは不公平なことだ」と指摘。福田市長は「アレルギー性疾患をはじめ、ほかの疾病との公平性といった観点から多種多様な意見があると考えている。なにと答へ、あり方を検討する」とした。(鈴木 昌紹)

▲ 質問にたつ三宅隆介

### 三宅隆介プロフィール

昭和46年3月23日生まれ。  
大東文化大学文学部 卒業。ユアサ商事株式会社を経て、松沢成文(元衆議院議員) 秘書。  
平成15年4月 川崎市議会議員 初当選。[現在3期目]  
川崎市多摩区中野島在住。

<http://ryusuke.weblogs.jp>

三宅隆介 検索

### 市政レポート インデックス

いわゆる「革新市政」が  
公害を克服した、という虚構

詳しくは ...▶ 23面

大気汚染による健康被害問題は当時の市政に対する批判を生み、反公害をスローガンにした伊藤三郎市政(社会党、共産党による革新市政)が誕生する契機になった。しかし…。

### 川崎市の産業政策に新たな提言 ムスリム市場を開拓せよ

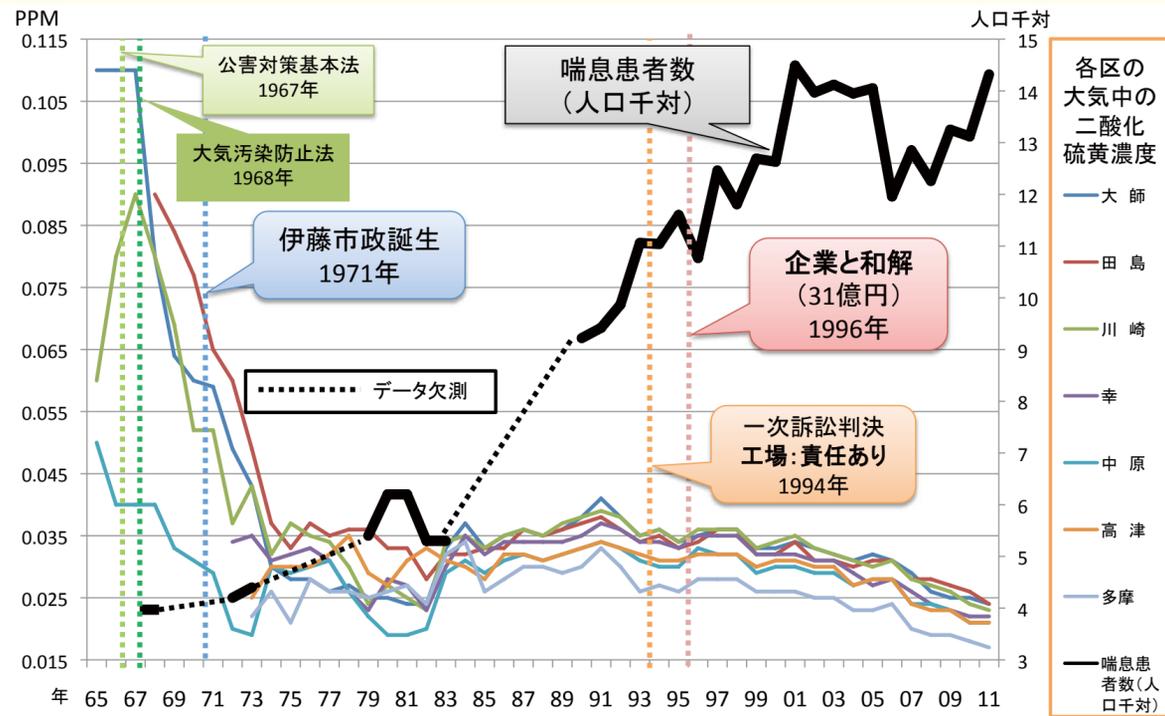
詳しくは ...▶ 4面

日本は環インド洋地域への進出が、欧米やChina(中国)に比べ後塵を拝している。広く世界を見渡して市場を多様化しつつ、リスクの分散化をはかり、今後予想される世界経済の激変に備える必要がある。

# いわゆる「革新市政」が公害を克服した、という虚構



### 川崎市喘息患者数(人口千対)と 大気中の二酸化硫黄濃度(一般局・年平均値)の経年変化



川崎市「公害健康被害調査(この10年)・川崎市における気管支ぜん息患者実態調査報告・有害大気汚染物質の環境モニタリングの測定結果より作図  
2013年日本職業・環境アレルギー学会総会招待講演資料を改題したものを発表者の許可を得て使用

この図は、本市の喘息罹患率と大気中の二酸化硫黄(SO2)濃度の経年変化を示したものです。右肩上がりの太い黒の実線が喘息罹患率を示しています。この実線の破線の部分の年は、別の調査のため喘息罹患率は算出していません。なお、喘息罹患率とは人口千人あたりの喘息患者数のことで、人口の増減による影響を受けないため、患者調査などで用いられる優れた指標です。

カラーの実線は各区の二酸化硫黄の大気汚染物質濃度の経年変化を示しています。

このように**工場が主な発生源とされている二酸化硫黄濃度と喘息罹患率との間に相関性が見られないという衝撃的な調査結果**です。

要するに、大気汚染物質濃度と喘息の罹患率に相関性が全く見いだせないわけですが、こうした工場などを発生源とする大気汚染による健康被害問題は、企業誘致などにより今の川崎市の経済発展の礎を築いた当時の金刺市政に対する批判を生み、反公害をスローガンにした伊藤三郎市政(社会党、共産党による革新市政)が誕生する契機になったということは周知の事実です。

しかし、工場が主な発生源であった川崎市内の二酸化硫黄濃度が急速に下がったのは、1967年の公害対策基本法、そして1968年の大気汚染防止法の制定による

当時の国による対策の結果です。図をみれば解るように**伊藤三郎市長による革新市政開始以前にすでに二酸化硫黄濃度は急速に下がっています**。つまり、大気汚染の改善は、社会党・共産党市政であった伊藤三郎市政の誕生によるものであるとする政治的喧伝は事実と反するものでした。

川崎公害訴訟では、喘息などの健康被害と工場による煤煙(主に二酸化硫黄)との間に因果関係が認められ、工場に責任があるとする有罪判決(川崎公害訴訟の一次判決)が1994年に横浜地裁川崎支部で言い渡されました。その結果、1996年に企業との和解の末に31億円もの巨額の和解金が原告弁護団などに支払われました。

しかしながら図でも解るように、1994年の判決時点、並びに1996年の和解時点において、二酸化硫黄濃度と喘息罹患率の推移の間に相関性が認められないことは誰がみても明らかです。裁判当時、公平性を保つべき川崎市役所がなぜこの被告企業に有利、原告に不利となる川崎市自らの調査データを敢えて公開しなかったのか、甚だ疑問が残るところです。

要するに**これらのデータは、企業が31億円もの和解金を支払った段階において、すでに四日市喘息と並んで「川崎公害喘息」と呼ばれていた概念というものを根底から覆すもの**になるのではないのでしょうか。

## なぜ喘息以外のアレルギー疾患には助成制度がないのか

### 質問 ● 三宅 隆介

川崎市において大気汚染による喘息などの公害認定患者とはどのような医学的根拠によって認定されたのか伺う。

### 答弁 ● 伊藤 弘 (健康福祉局長)

居住要件のほか、症状等を記した主治医診断報告書の内容と、血液検査、レントゲン検査などの検査結果を総合的に判断し、大気汚染が原因であることを否定できなければ、基本的には認定したとされており、個々の患者について「大気汚染による喘息」と「大気汚染以外による喘息」に、客観的かつ医学的に区別したものではないと受け止めております。

### 三宅の視点 隆介の主張

健康福祉局長の答弁によれば、公害の指定地域に、ある一定の期間居住し、喘息などの呼吸器疾患を発症し、それを医師が症状として確認さえできれば認定されてきたようです。

### 質問 ● 三宅 隆介

公害が盛んな当時と現在において喘息の発生原因が根本的に変わったと解釈できるのか。また大気汚染が改善しているにもかかわらず、かえって喘息が増えていることについてはどのように考えればよいのか再度見解を伺う。

### 答弁 ● 伊藤 弘 (健康福祉局長)

喘息の医学的な発生のメカニズムが変化したという研究報告は今のところありません。近年においては、マンションなどの、より密閉性の高い居住環境などを要因とする、ダニ・ハウスダスト等のアレルギーの影響や、高齢化に伴い喘息発症の要因のひとつである感染症の影響を受けやすくなったこと、ストレス社会の進展に伴う過労などにより、喘息が増加しているとする研究者が多数いるようですが、詳細についてはなお、不透明な部分も多いとされております。

### 三宅の視点 隆介の主張

厚生労働省の「リウマチ・アレルギー相談員養成研修会テキスト」には、子どもの喘息のほとんどがダニアレルギーによるアトピー型であり、成人では感染、過労、ストレス、老化など、大気汚染にはほとんど触られていません。

### 質問 ● 三宅 隆介

川崎市の「成人喘息医療制度」は今後どのようにするのか? 川崎市の「成人ぜん息患者医療費助成制度」は大気汚染ではなくアレルギー対策であることは重々承知しているが、喘息だけに医療費助成があり他の疾患にはないのは極めて不公平であるとの声も市民からよく聞かれる。病気で苦しむ立場から見ればもっともなことでもある。花粉症は明らかに林野行政の失敗であったにもかかわらず、同じアレルギー性疾患でありながら何ら医療費助成はない。このような声についてもどのようにお考えになっていくのか、市長に伺う。

### 答弁 ● 福田 紀彦 (市長)

アレルギー性疾患は気管支喘息以外にも様々あるため、他のアレルギー性疾患をはじめ、他の疾病との公平性といった観点から、本制度の歴史的経過や、他の疾患の医療費助成とのバランス等を考慮しながら、今後の制度のあり方について検討してまいりたいと考えております。

## 用語解説

### ※いわゆる『革新市政』について…

今から約40年ほども前になりますが、川崎市が『革新市政』と呼ばれていた時代がありました。

この『革新市政』という言葉は、当時のマスコミや進歩的文化人と呼ばれていた人たちが作りました。日本では「革命」という言葉が受け入れられなかったために「革新」という言葉が使われました。一見、しがらみのない清新な市政であるかのような感じを受けますが、実態は、北朝鮮やシナや日ソ連を礼賛していた勢力が、日本をそれらと同じような国にすることを目的とした市政でした。彼らは、まじめに働くことよりも「タカリ」を助長し、産業の発展によって福祉を向上させることよりも、産業を悪玉にして街の発展を阻害してきました。川崎の電車も道路も都市計画も教育も、未だに貧弱なのは、この市政の結果です。

遡れば、戦前の「右翼」も「革新勢力」と言われていました。彼らは、天皇を戴く共産主義を夢想していました。天皇の名の下に自分達による独裁政権を樹立し、全体主義体制を敷いて計画経済を運営する、というものです。社会も経済も、そして人々の暮らしまでも単一化しようとするこうした発想(全体主義)は、スターリン主義、毛沢東主義、金日成主義とも共通です。

本当の「保守」は、何よりも、こうした全体主義への嫌悪に発します。ですから実は「右翼」と「保守」は全く異なる概念なのです。